

# 福島第一原子力発電所の事故から 上関町民が知るべきことを 放射線医療の専門家に うかがいました



**細井 義夫**  
1959年東京生まれ（医学博士）  
東北大学医学部卒業後、同大学助教授、東京大学准教授を歴任  
現在、広島大学 原爆放射線医科学研究所 放射線災害医療研究センター 教授  
広島大学 緊急被曝医療推進センター 副センター長

この度の福島第一原子力発電所事故は、原電立地計画が進む上関町にとって看過できない出来事です。私たち町連協では事故後の状況を注意深く見守るとともに、さまざまな角度から情報を集めてきました。今回は、その中でも最も重要な問題のひとつである放射線の影響について、放射線医療の専門家である広島大学の細井義夫教授にお話をうかがってきました。細井教授は政府の要請により震災直後から福島に赴き、緊急被曝医療の

方針や医療体制の構築、避難者の汚染検査などを行っている方です。今回のインタビューに先立ち、上関町青壮年連絡協議会のメンバーから放射線に関する疑問や不明な点などを聞き、先生には、それをまとめた質問内容を事前にお渡ししました。主にそれに沿ってのご回答をいただいています。また、放射線による人体への影響に関する基本的な知識とともに、現地での様子や活動内容についても教えていただきました。

# 放射線を正しく理解しよう。

## 東北地方太平洋沖地震と福島第一原子力発電所事故についての経過と現状

- 3月11日 ● 三陸沖を震源地としたM9.0の地震が発生
    - 宮城・福島・茨城で稼働中の原子力発電所はすべて緊急停止直後から非常用炉心冷却装置（ECCS）が起動し原子炉の冷却開始
    - 数十分後に大津波が東北の太平洋岸に到達
    - 福島第一原子力発電所ではECCSが故障し冷却不能になる
    - 政府は半径3km以内の地域に「避難」、10km以内の地域に「屋内退避」を指示
  - 3月12日 ● 1号機で水素爆発発生
  - 3月14日 ● 3号機で水素爆発発生
  - 3月15日 ● 政府は避難指示の範囲を20kmに拡大
- 7月10日現在、避難区域の住民のほとんどは、放射性物質の影響から逃れるため避難所等で暮らしている

細井先生へのインタビューは6月1日に行いました。記事中のデータや記述等は、その時点での公式発表を基本としています。



協議を行う青壮協のメンバーたち

# 上関未来通信

豊かな町を原電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

## 特集

通算318号

発行 平成23年7月19日

Q1 / 今回の事故で、住民の健康にどんな影響が出ていますか？

細井 / 放射線による被害は出ていませんし、これからも出ないでしょう。今回は放射線による被害より、避難やそれに伴うストレスによる被害のほうが問題でした。



藤井 快宏氏

Q2 / テレビなどで関係者が「ただちに影響はない」と言うのを耳にします。これは少ない量であっても、後々影響が出るかも知れないということですか？

細井 / 誤解を招く言い方ですね。今回の事故のように、この言葉が使われる状況では急性的な影響はないし、将来的にも癌など遺伝的な影響もないというのが科学者の共通の認識です。危険性はゼロではないが、心配する必要がない程度に十分に低いということです。

Q3 / 癌が増えるかどうかは広島、長崎、チェルノブイリのデータから推測できるのですか？

細井 / 広島、長崎、チェルノブイリにおける被曝線量と発癌影響に関するデータと今回の被曝線量を比較して推測すると、癌が増えることはないだろうということです。

Q4 / 被曝者には継続的な医療・ケアが必要でしょうか。

細井 / 一般住民の被曝線量は低く、放射線による健康被害が出る可能性は低いのですが、それを確認するためにも、今後30年以上にわたって健康診断を行う必要があるでしょうね。住民に対する長期的な医療補助は、心のケアのためにも役立つと思います。

避難住民を乗せたバス

